

# 統計ヘッドライン

## —統計局月次レポート—

No.48

### <目次>

目次	1
平成25年12月の主要指標	2
今月の話題	
世界に躍進する我が国の科学技術力 —科学技術研究調査の結果から—	3
労働力調査(基本集計)平成25年(2013年)平均結果の概要	5
結果のポイント解説	
労働力調査(平成25年(2013年)12月分)	6
消費者物価指数(全国)(平成25年(2013年)12月分)	7
家計調査(平成25年(2013年)12月分)	8
サービス産業動向調査(平成25年(2013年)11月分(速報))	9
人口推計 (平成25年(2013年)8月1日現在確定値及び平成26年(2014年)1月1日現在概算値)	10
住民基本台帳人口移動報告(平成25年(2013年)12月分)	11
主要統計時系列データ	12
今月のメッセージ(「統計 Today」から)	
「ワーク(work)の定義と未活用労働に関する新たな指標について」 —労働統計に関する国際的な動きから—	17
共同住宅の空き家 約460万戸 について分析 —平成20年住宅・土地統計調査からの推計—	19
サービス産業動向調査は新たなステージに	22
公表予定	24
利用案内	25



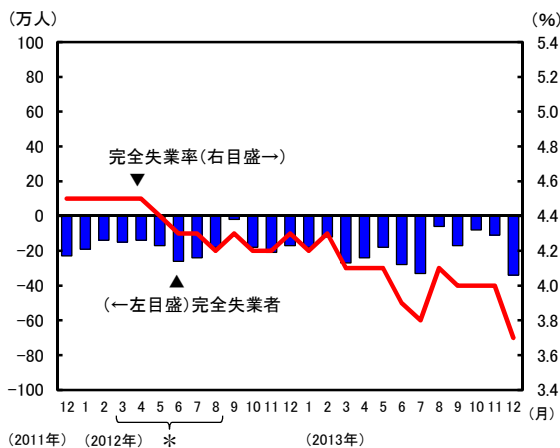
平成26年2月  
総務省統計局

## 平成25年(2013年)12月の主要指標

- 完全失業率(季節調整値)は3.7%で、前月に比べ0.3ポイントの低下  
平成19年(2007年)12月以来、6年ぶりの低い水準  
季節調整値で見ると、完全失業者は20万人減少  
就業者は前年同月に比べ91万人の増加(うち女性が77万人の増加)
- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ1.3%の上昇  
前月(1.2%)からの上昇幅拡大は、「生鮮食品を除く食料」の上昇幅拡大、「耐久消費財」の上昇幅拡大などが主な要因
- 二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質0.7%と、4か月連続の増加  
自動車購入を含む「自動車等関係費」、住居の「設備修繕・維持」が増加した影響が大きい。この背景には、平成26年4月の消費税率の引き上げの駆け込みの影響もあるものと思われる。  
上記のほか、肉類や外食を含む「食料」、冷蔵庫やエアコンディショナを含む「家庭用耐久財」などが引き続き増加

### 《労働力調査》

完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移

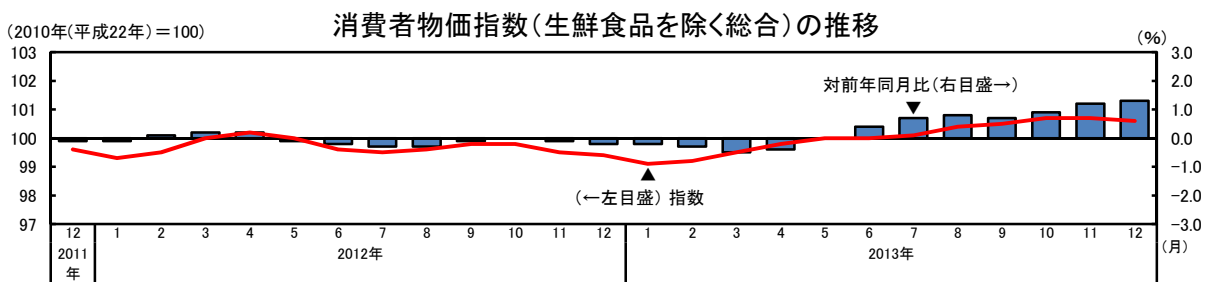


(注) 平成17年(2005年)から平成23年(2011年)までの数値については、ベンチマーク人口を平成22年(2010年)国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載しています。

\* 平成24年(2012年)3~8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いた平成23年(2011年)3~8月と比較した参考値

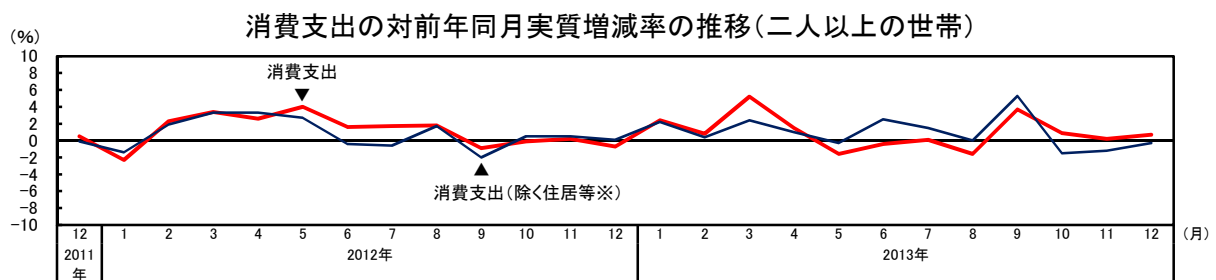
### 《消費者物価指数》

- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、100.6(2010年(平成22年)=100)と前年同月に比べ1.3%の上昇



### 《家計調査》

- 二人以上の世帯の消費支出は、33万4千円と前年同月に比べ実質0.7%の増加



※「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。  
また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【今月の話題】

## 世界に躍進する我が国の科学技術力

### — 科学技術研究調査の結果から —

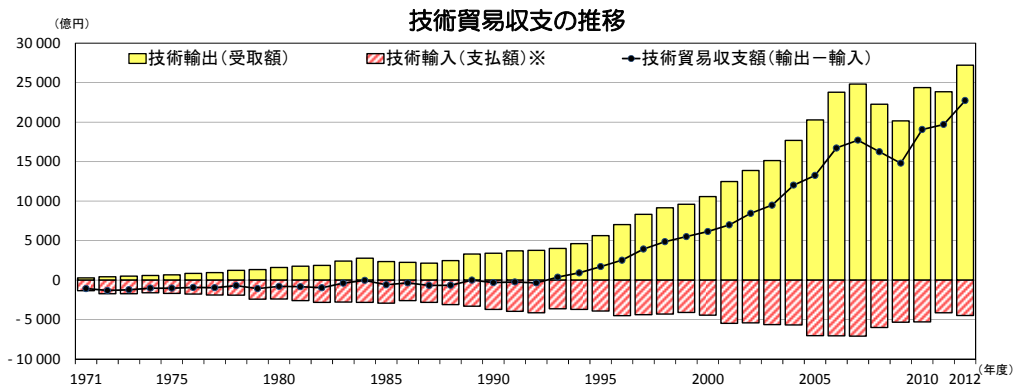
科学技術研究調査は、我が国における科学技術に関する研究活動の状態を把握することを目的として、毎年実施している調査です。

今回は、本調査の結果から、我が国企業の技術貿易（諸外国との間における特許権、ノウハウの提供や技術指導等、技術の提供又は受入れ）収支について御紹介します。

詳細についてはこちら（「統計トピックス No.77」  
<http://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/topics/topics77.htm>）を御覧ください。

#### 【技術貿易収支の推移】

技術貿易収支額は、2012（平成 24）年度では2兆 2724 億円と過去最高の黒字となっており、1993（平成5）年度以降、20年連続で黒字。

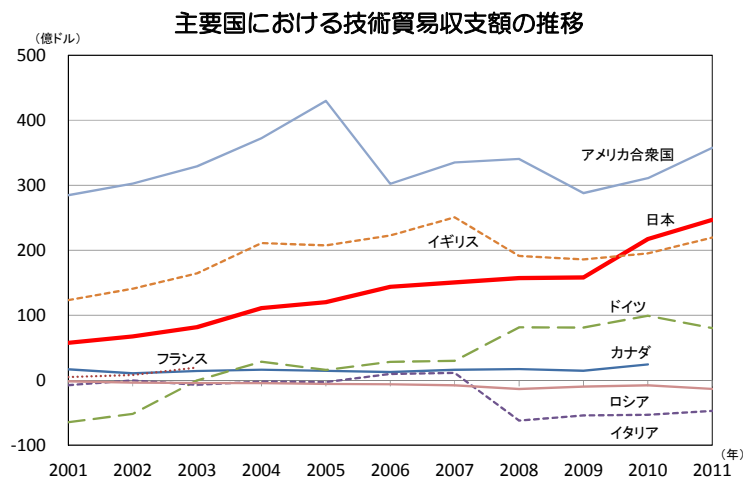


(注) 1996（平成8）年度から「ソフトウェア業」、2001（平成13）年度から「卸売業」、「銀行・信託業」、「貸金業、投資業等非預金信用機関（政府関係金融機関を除く）」、「補助的金融業、附帯業」、「証券業、商品先物取引業」、「保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）」、「情報処理・提供サービス業」、「専門サービス業（他に分類されないもの）」、「その他の事業サービス業」及び「学術研究機関」を調査の対象に追加した。

※「技術輸入（支払額）」はマイナス表示としている。

#### 【主要国における技術貿易収支額の推移】

我が国の技術貿易収支額は、主要国（G8）と比較すると第2位（比較可能な最新時点）。



資料：日本以外は、OECD「Main Science and Technology Indicators」

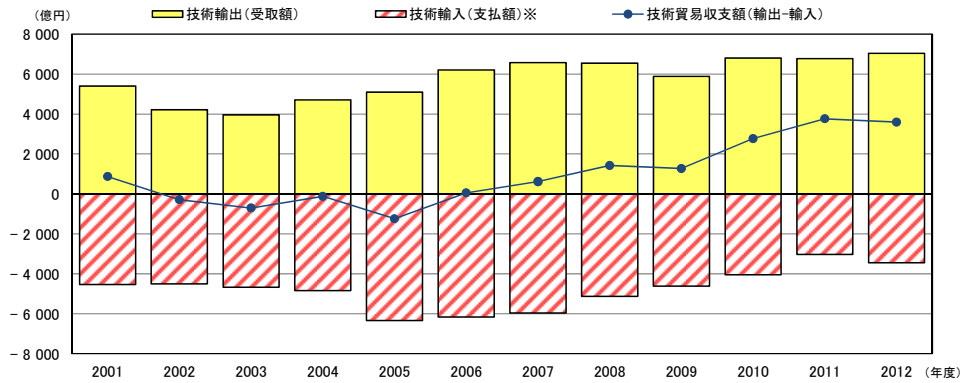
(注1) 日本の値は年度。

(注2) フランスの値は2003年まで。カナダの値は2010年まで。

【技術貿易収支の推移（親子会社間取引を除く）】

親子会社間取引を除いた技術貿易収支額についても、2012（平成 24）年度は 3597 億円の黒字となっており、2006（平成 18）年度以降、7年連続で黒字。

技術貿易収支の推移（親子会社間取引を除く）



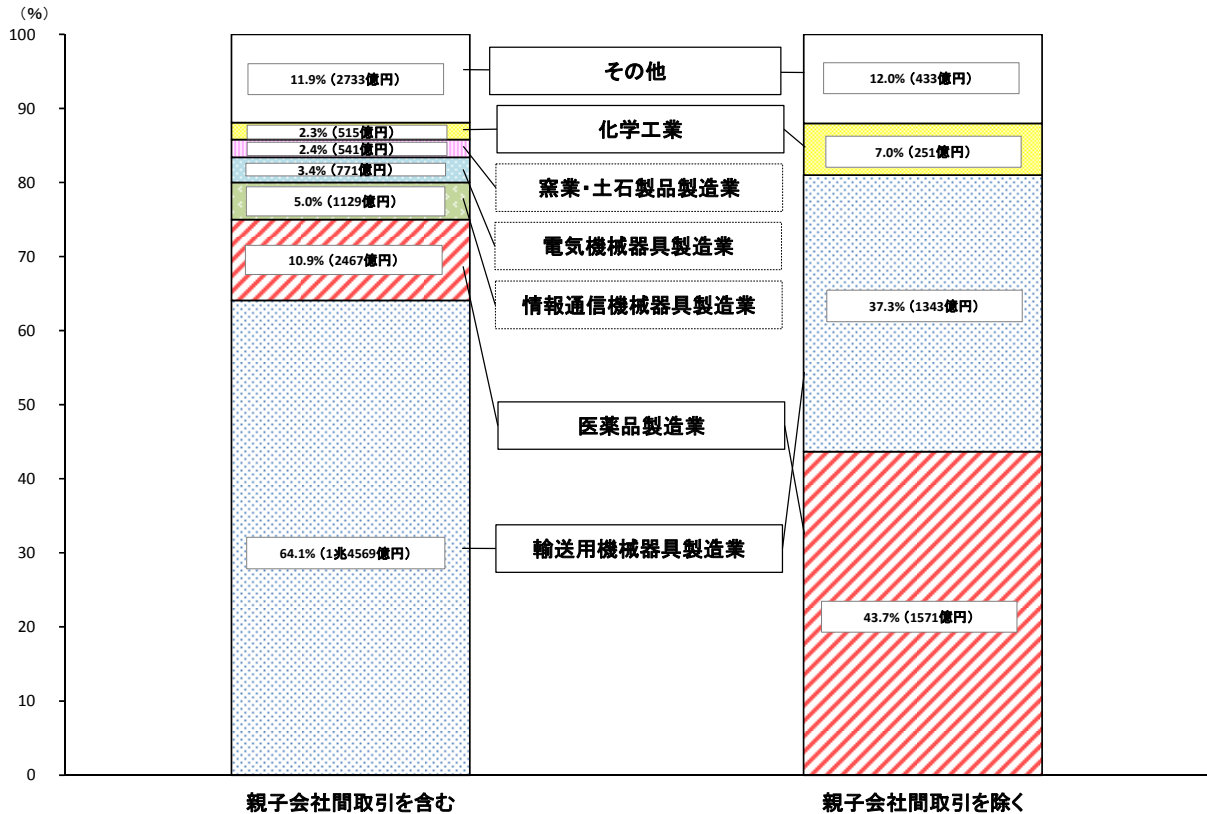
(注) 親子会社間取引（我が国企業の海外現地法人（子会社）からのライセンス収入等）については 2001（平成 13）年度から把握を開始したため、データは 2001 年度以降のみ。  
 ※「技術輸入（支払額）」はマイナス表示としている。

【産業別技術貿易収支額の構成比】

親子会社間取引を含む技術貿易収支額の構成比を産業別にみると、2012（平成 24）年度では輸送用機械器具製造業が 64.1%と最も大きい。

一方、親子会社間取引を除いてみると、医薬品製造業が 43.7%と最も大きい。

産業別技術貿易収支額の構成比（2012 年度）



【今月の話題】

## 労働力調査（基本集計）平成25年（2013年）平均結果の概要

労働力調査（基本集計）の平成25年（2013年）平均結果を平成26年1月31日に公表しましたので、その概要を紹介します。

詳細についてはこちら（「労働力調査（基本集計）平成25年（2013年）平均（速報）結果」<http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/nen/ft/index.htm>）を御覧ください。

### 完全失業率は4.0%と、前年に比べ0.3ポイント低下

完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は、2013年平均で4.0%となり、前年に比べ0.3ポイントの低下（3年連続の低下）。

完全失業者は265万人となり、前年に比べ20万人の減少（4年連続の減少）。

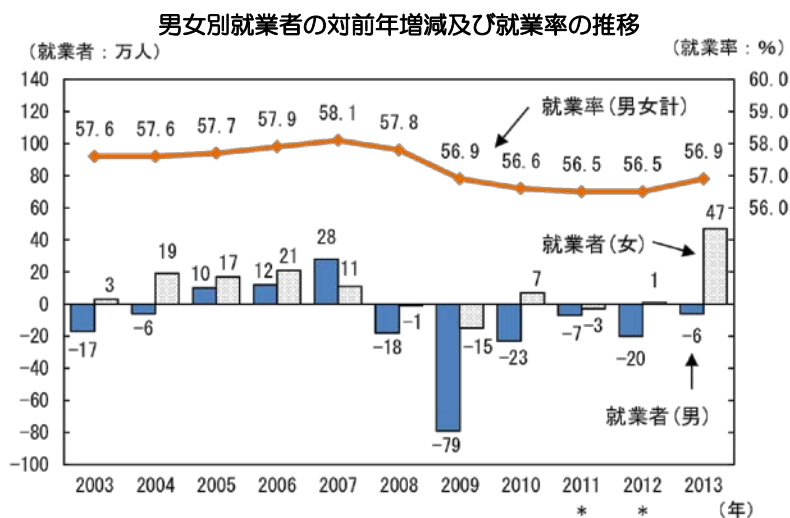


### 就業者は男性が6万人減少、女性が47万人増加

就業者は、2013年平均で6311万人となり、前年に比べ41万人の増加（6年ぶりの増加）。

男女別にみると、男性は3610万人と6万人の減少、女性は2701万人と47万人の増加。

就業者率は56.9%と、前年に比べ0.4ポイントの上昇。



(注) 2012年1月結果から算出の基礎となる人口を2010年国勢調査の確定人口に基づく推計人口(新基準)に切り替えたため、2005年から2011年までの数値(比率は除く。)は、2012年以降の結果と接続させるため、時系列接続用数値(2010年国勢調査の確定人口による遡及・補正を行ったもの)を用いている。また、2011年の数値及び2012年の対前年増減は、東日本大震災の影響により補完的に推計した参考値を用いている(\*印)。



【結果のポイント解説】

# 労働力調査

— 平成25年(2013年)12月分 平成26年1月31日公表 —

【就業者数】

就業者数は、6319万人と前年同月に比べ91万人増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「製造業」、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
建設業……………	492万人と、	1万人減少
製造業……………	1039万人と、	18万人増加
運輸業、郵便業……………	353万人と、	9万人増加
卸売業、小売業……………	1061万人と、	18万人増加
宿泊業、飲食サービス業……………	390万人と、	3万人増加
医療、福祉……………	745万人と、	18万人増加
サービス業(他に分類されないもの) …	409万人と、	11万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、225万人と前年同月に比べ34万人減少

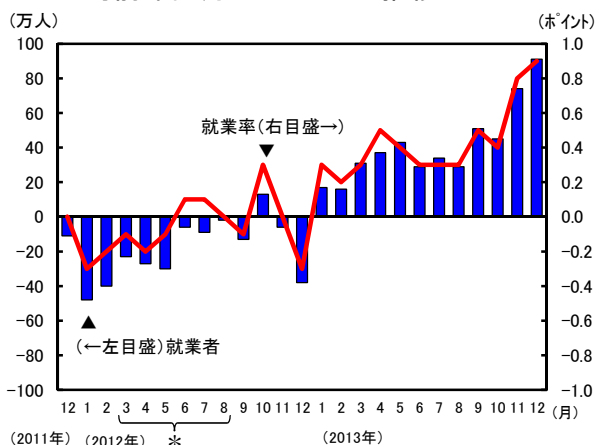
(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了……………	21万人と、	9万人減少
勤め先や事業の都合……………	51万人と、	20万人減少
自発的な離職(自己都合)……………	87万人と、	2万人増加
学卒未就職……………	12万人と、	1万人増加
収入を得る必要が生じたから……………	28万人と、	8万人減少
その他……………	21万人と、	1万人減少

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、3.7%と前月に比べ0.3ポイント低下

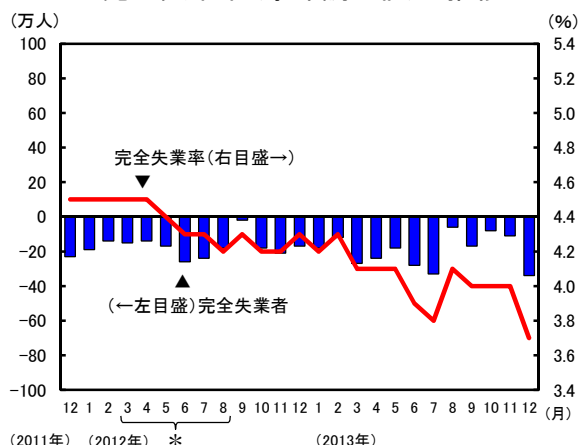
- ・男性は、3.8%と前月に比べ0.3ポイント低下
- ・女性は、3.5%と前月に比べ0.2ポイント低下

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移



\*2012年(平成24年)3~8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いた2011年3~8月と比較した参考値

図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



\*2012年(平成24年)3~8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いた2011年3~8月と比較した参考値

(注)

平成17年(2005年)から平成23年(2011年)までの数値については、ベンチマーク人口を平成22年(2010年)国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載しています。

【結果のポイント解説】

消費者物価指数（全国）

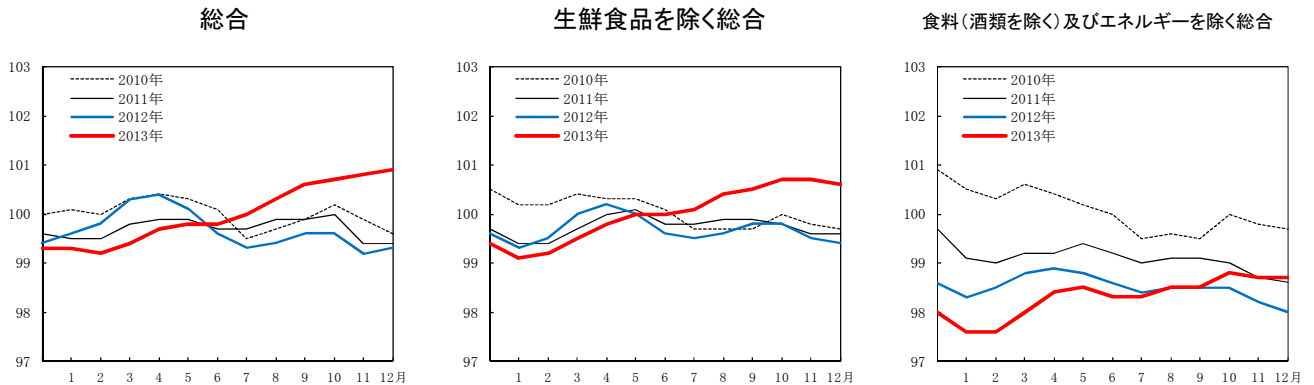
— 平成25年（2013年）12月分 平成26年1月31日公表 —

【総合指数、生鮮食品を除く総合指数、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は、11月 1.5%→12月 1.6%と上昇幅が0.1ポイント拡大

- 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は、11月 1.2%→12月 1.3%と上昇幅が0.1ポイント拡大
- 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は、11月 0.6%→12月 0.7%と上昇幅が0.1ポイント拡大

指数の動き（2010年(平成22年)=100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

食料，光熱・水道，交通・通信，諸雑費，教養娯楽などは上昇

[主な内訳]

10大費目	中分類，前年同月比(寄与度)	品目，前年同月比(寄与度)
食料	生鮮野菜 13.6%(0.22)	…………… キャベツ 91.7%(0.05) など
光熱・水道	電気代 8.2%(0.29)	
交通・通信	自動車等関係費 3.1%(0.26)	…………… ガソリン 7.1%(0.18) など
諸雑費	他の諸雑費 6.6%(0.14)	…………… 傷害保険料 10.1%(0.14) など
教養娯楽	教養娯楽サービス 1.5%(0.09)	…………… 外国パック旅行 10.3%(0.06) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

	総合	食料		住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び医療	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費			
		生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く*												
前年同月比(%)	(1.5)	(1.2)	(0.6)	(1.9)	(11.1)	(0.4)	(-0.4)	(5.7)	(-0.2)	(0.6)	(-0.4)	(2.3)	(0.7)	(1.2)	(3.3)
寄与度	1.6	1.3	0.7	2.2	9.8	0.8	-0.4	5.5	0.3	0.6	-0.4	2.1	0.7	1.6	3.4
寄与度差		(1.12)	(0.38)	(0.49)	(0.41)	(0.08)	(-0.08)	(0.44)	(-0.01)	(0.02)	(-0.02)	(0.34)	(0.02)	(0.12)	(0.20)
		1.22	0.45	0.54	0.38	0.16	-0.08	0.42	0.01	0.02	-0.02	0.30	0.02	0.17	0.20
		0.10	0.07	0.06	-0.03	0.09	0.00	-0.02	0.02	0.00	0.00	-0.04	0.00	0.04	0.01

\* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ( )は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するもの。

【結果のポイント解説】

# 家計調査

— 平成25年(2013年)12月分 平成26年1月31日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は33万4千円で、前年同月に比べ実質0.7%の増加

- ・自動車購入を含む「自動車等関係費」、住居の「設備修繕・維持」が増加した影響が大きい。この背景には、平成26年4月の消費税率の引き上げの駆け込みの影響もあるものと思われる。
- ・上記のほか、肉類や外食を含む「食料」、冷蔵庫やエアコンディショナを含む「家庭用耐久財」などが引き続き増加

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度(%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	334,433	2.7	0.7	0.7		4か月連続の実質増加
食料	85,253	3.1	0.9	0.22	<増加> 外食,肉類など	10か月連続の実質増加
住居	21,438	7.6	7.8	0.48	<増加> 設備修繕・維持	4か月連続の実質増加
光熱・水道	25,415	2.2	-3.1	-0.24	<減少> 他の光熱,電気代など	3か月連続の実質減少
家具・家事用品	13,470	5.7	5.4	0.21	<増加> 家庭用耐久財	2か月連続の実質増加
被服及び履物	13,974	1.2	0.6	0.02	<増加> 被服関連サービス,洋服など	2か月ぶりの実質増加
保健医療	13,940	3.4	3.8	0.16	<増加> 保健医療用品・器具,医薬品	2か月連続の実質増加
交通・通信	46,159	10.2	7.9	1.02	<増加> 自動車等関係費,交通など	4か月連続の実質増加
教育	8,422	-4.7	-5.4	-0.15	<減少> 補習教育,授業料など	3か月連続の実質減少
教養娯楽	32,644	-0.3	-1.9	-0.19	<減少> 教養娯楽サービス,教養娯楽用品など	2か月ぶりの実質減少
その他の消費支出	73,717	-1.0	(-2.9)	(-0.68)	<減少> こづかい,交際費	3か月ぶりの減少

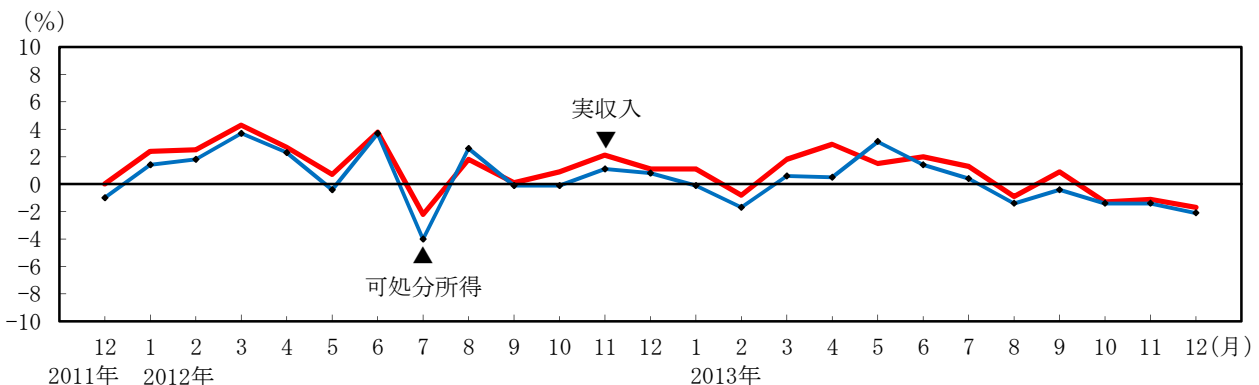
(注)・「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載。  
 ・「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入、可処分所得】

実収入は、前年同月に比べ名目0.3%と、10か月連続の増加

世帯主収入が、冬のボーナスの増加もあり、前年同月に比べ名目2.6%と、7か月連続の増加

実収入及び可処分所得の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)





【結果のポイント解説】

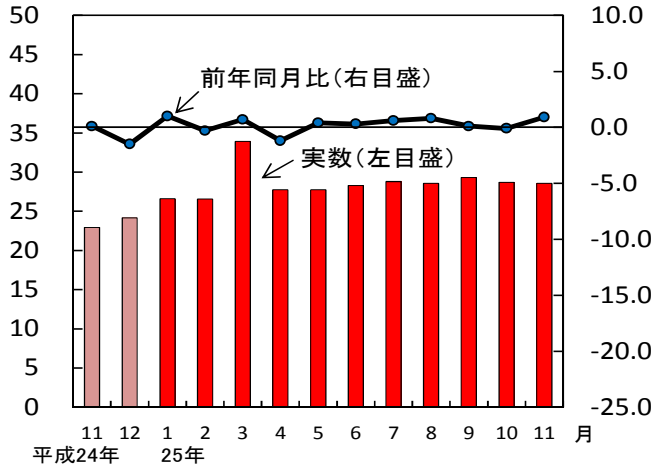
**サービス産業動向調査**  
 — 平成25年(2013年)11月分(速報) 平成26年1月31日公表 —

【サービス産業の売上高等】

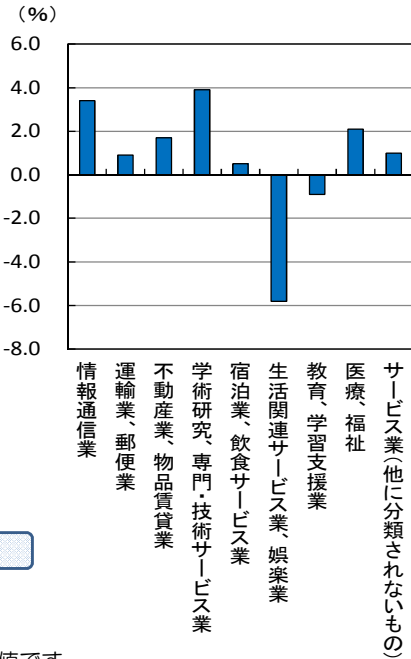
月間売上高は、28.6兆円。前年同月比0.9%の増加

- ・増加：「学術研究、専門・技術サービス業」、「情報通信業」など7産業
- ・減少：「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」

月間売上高(サービス産業計)  
(兆円)



月間売上高の前年同月比(産業大分類別)



前年同月と比べた需要の状況\*は、0.8(需要状況D I)

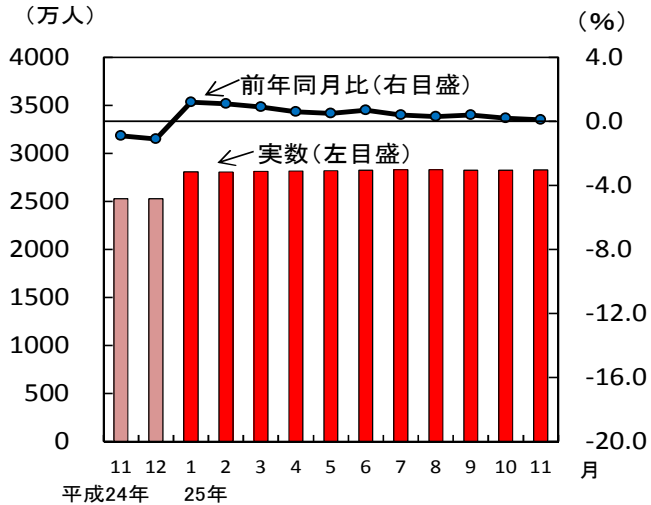
- ・「増加した」19.8%、「減少した」19.0%、「特段の変化はない」57.0%
- \*需要の状況は、「増加した」から「減少した」を減じた需要状況D Iの値です。

【サービス産業の事業従事者数】

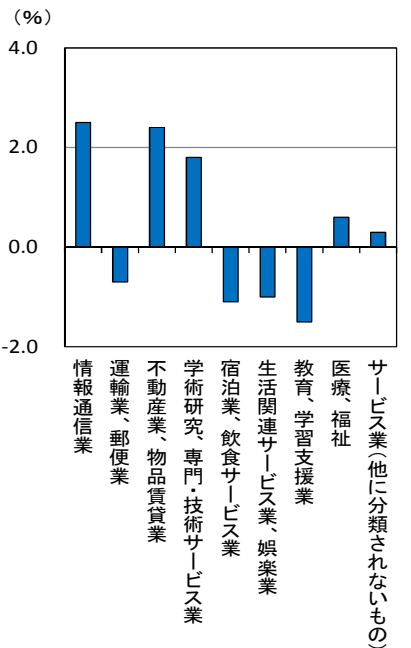
事業従事者数は、2827万人。前年同月比0.1%の増加

- ・増加：「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」など5産業
- ・減少：「教育、学習支援業」、「宿泊業、飲食サービス業」など4産業

事業従事者数(サービス産業計)  
(万人)



事業従事者数の前年同月比(産業大分類別)



(注) 平成25年1月から調査内容の見直しを行ったため、25年の前年同月比については、この見直しにより生じた段差を調整した値(24年の実数を調整した値)で計算しています。

## 【結果のポイント解説】

## 人 口 推 計

— 平成26年(2014年)1月20日公表 —

## 【平成26年1月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2722万人

&lt;総人口&gt; 1億2722万人で、前年同月に比べ減少 ▲22万人 (▲0.17%)

## 【平成25年8月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2733万6千人。日本人人口は、1億2578万5千人

&lt;総人口&gt; 1億2733万6千人で、前年同月に比べ減少 ▲21万9千人 (▲0.17%)

・0～14歳人口は 1643万6千人で、前年同月に比べ減少 ▲15万3千人 (▲0.92%)

・15～64歳人口は 7918万2千人で、前年同月に比べ減少 ▲120万8千人 (▲1.50%)

・65歳以上人口は 3171万8千人で、前年同月に比べ増加 114万2千人 (▲3.73%)

&lt;日本人人口&gt; 1億2578万5千人で、前年同月に比べ減少 ▲24万4千人 (▲0.19%)

## 年齢(5歳階級), 男女別人口

年齢階級	平成26年1月1日現在(概算値)			平成25年8月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人 口 (単位 万人)			人 口 (単位 千人)					
総 数	12722	6186	6536	127,336	61,920	65,416	125,785	61,214	64,571
0～4歳	524	269	256	5,243	2,686	2,557	5,194	2,661	2,533
5～9	536	274	262	5,377	2,752	2,625	5,336	2,731	2,605
10～14	577	296	282	5,815	2,980	2,835	5,773	2,959	2,815
15～19	606	310	295	6,051	3,100	2,952	5,981	3,065	2,916
20～24	618	317	301	6,234	3,195	3,039	6,039	3,096	2,942
25～29	683	348	334	6,894	3,517	3,378	6,693	3,418	3,275
30～34	757	384	373	7,651	3,881	3,771	7,467	3,798	3,670
35～39	896	454	442	9,118	4,621	4,497	8,972	4,558	4,414
40～44	971	491	480	9,632	4,869	4,764	9,487	4,811	4,676
45～49	847	426	421	8,361	4,203	4,157	8,238	4,154	4,083
50～54	773	387	386	7,722	3,862	3,860	7,628	3,823	3,804
55～59	772	384	389	7,757	3,851	3,906	7,685	3,819	3,865
60～64	951	466	485	9,760	4,786	4,974	9,702	4,759	4,943
65～69	878	423	456	8,646	4,156	4,490	8,601	4,135	4,467
70～74	769	358	411	7,510	3,496	4,014	7,477	3,481	3,995
75～79	627	276	351	6,309	2,774	3,535	6,286	2,764	3,521
80～84	478	190	288	4,750	1,882	2,869	4,737	1,877	2,860
85歳以上	459	134	325	4,502	1,308	3,193	4,490	1,304	3,185
(再掲)									
0～14歳	1637	838	799	16,436	8,418	8,018	16,304	8,350	7,953
15～64	7873	3967	3907	79,182	39,885	39,297	77,891	39,303	38,588
65歳以上	3212	1381	1831	31,718	13,616	18,101	31,590	13,561	18,029
75歳以上	1564	600	964	15,561	5,964	9,597	15,512	5,945	9,567
	割 合 (単位 %)								
0～14歳	12.9	13.6	12.2	12.9	13.6	12.3	13.0	13.6	12.3
15～64	61.9	64.1	59.8	62.2	64.4	60.1	61.9	64.2	59.8
65歳以上	25.2	22.3	28.0	24.9	22.0	27.7	25.1	22.2	27.9
75歳以上	12.3	9.7	14.7	12.2	9.6	14.7	12.3	9.7	14.8

(注) ・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。  
・平成22年国勢調査による人口を基準としている。  
・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

# 住民基本台帳人口移動報告

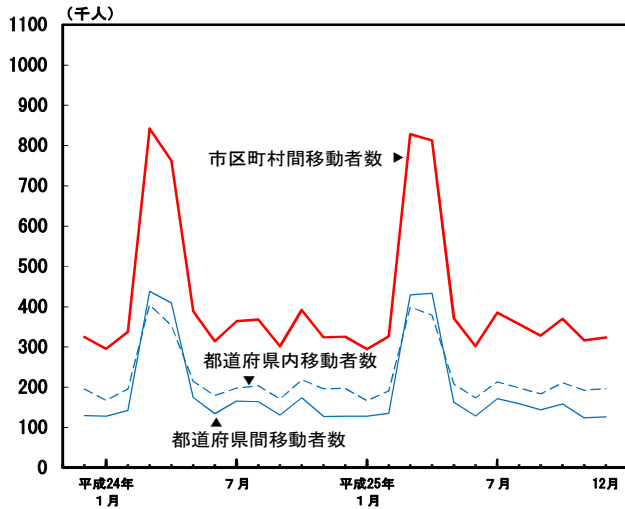
— 平成25年(2013年)12月分 平成26年1月30日公表 —

【移動者数】

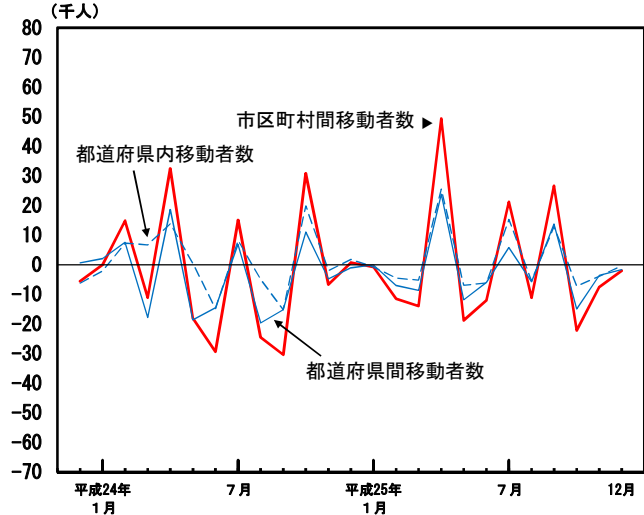
市区町村間移動者数は、32万3785人

- 市区町村間移動者数は、32万3785人で前年同月に比べ 2020人(0.6%)の減少
- 都道府県間移動者数は、12万6803人で前年同月に比べ 1690人(1.3%)の減少
- 都道府県内移動者数は、19万6982人で前年同月に比べ 330人(0.2%)の減少

移動者数の推移

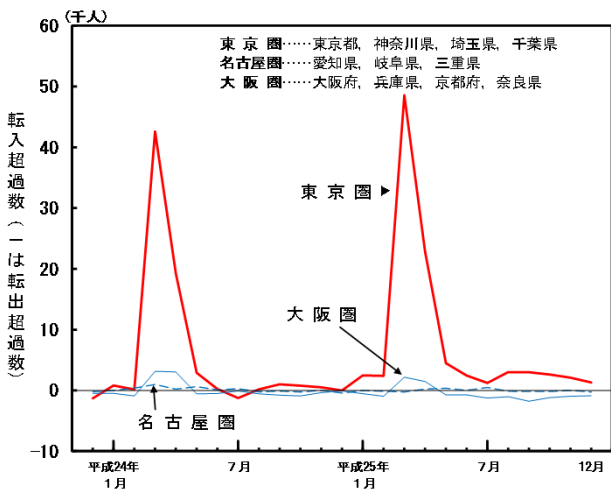


移動者数の対前年同月増減の推移

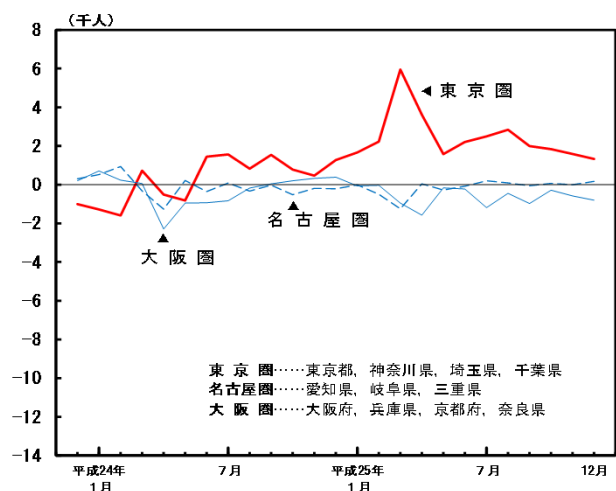


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移



転入者数, 転出者数及び転入超過数

(人)

	東京圏			名古屋圏			大阪圏		
	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
平成25年12月	20,773	19,471	1,302	5,877	6,142	-265	9,743	10,618	-875
平成24年12月	20,562	20,584	-22	5,914	6,346	-432	10,456	10,528	-72

(注) 東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 <sup>注1, 2, 3</sup>					消費者物価指数 <sup>注4</sup>				
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率(原数値)	完全失業率(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の借家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
平成14年	6689	6330	359	4229	5.4	-	101.0	101.2	101.0	104.0
15	6666	6316	350	4285	5.3	-	100.7	100.9	100.7	103.7
16	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.7	100.8	100.7	103.1
17	6651	6356	294	4346	4.4	-	100.4	100.7	100.3	102.7
18	6664	6389	275	4358	4.1	-	100.7	100.8	100.6	102.3
19	6684	6427	257	4375	3.9	-	100.7	100.8	100.7	102.0
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	102.1	102.3	102.3	102.0
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	100.7	101.0	100.8	101.2
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	100.0	101.0	100.0	100.0
23	<6591>	<6289>	<302>	<4517>	<4.6>	-	99.7	99.8	99.7	99.1
24	6555	6270	285	4540	4.3	-	99.7	99.7	99.7	98.5
25	6577	6311	265	4506	4.0	-	100.0	100.1	100.2	98.3
平成23年12月	6542	6266	276	4563	4.2	4.5	99.4	99.6	99.4	98.6
平成24年1月	6502	6211	291	4601	4.5	4.5	99.6	99.3	99.7	98.3
2	6515	6226	289	4582	4.4	4.5	99.8	99.5	99.9	98.5
3	6521	6215	307	4577	4.7	4.5	100.3	100.0	100.4	98.8
4	6591	6275	315	4504	4.8	4.5	100.4	100.2	100.5	98.9
5	6595	6297	297	4494	4.5	4.4	100.1	100.0	100.2	98.8
6	6591	6304	288	4500	4.4	4.3	99.6	99.6	99.6	98.6
7	6565	6277	288	4530	4.4	4.3	99.3	99.5	99.3	98.4
8	6559	6281	277	4534	4.2	4.2	99.4	99.6	99.4	98.5
9	6583	6308	275	4512	4.2	4.3	99.6	99.8	99.6	98.5
10	6592	6321	271	4504	4.1	4.2	99.6	99.8	99.6	98.5
11	6556	6297	260	4538	4.0	4.2	99.2	99.5	99.2	98.2
12	6486	6228	259	4604	4.0	4.3	99.3	99.4	99.3	98.0
平成25年1月	6502	6228	273	4583	4.2	4.2	99.3	99.1	99.4	97.6
2	6519	6242	277	4561	4.2	4.3	99.2	99.2	99.2	97.6
3	6526	6246	280	4554	4.3	4.1	99.4	99.5	99.4	98.0
4	6603	6312	291	4477	4.4	4.1	99.7	99.8	99.8	98.4
5	6619	6340	279	4461	4.2	4.1	99.8	100.0	99.9	98.5
6	6593	6333	260	4488	3.9	3.9	99.8	100.0	99.9	98.3
7	6566	6311	255	4517	3.9	3.8	100.0	100.1	100.2	98.3
8	6581	6310	271	4499	4.1	4.1	100.3	100.4	100.5	98.5
9	6617	6359	258	4470	3.9	4.0	100.6	100.5	101.0	98.5
10	6629	6366	263	4458	4.0	4.0	100.7	100.7	101.1	98.8
11	6620	6371	249	4466	3.8	4.0	100.8	100.7	101.1	98.7
12	6544	6319	225	4539	3.4	3.7	100.9	100.6	101.2	98.7
		対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)			
平成15年	-23	-14	-9	56	-0.1	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
16	-24	13	-37	51	-0.6	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
17	9	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
18	13	33	-19	12	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
19	20	38	-18	17	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
20	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0
21	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
22	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.2
23	<-41>	<-9>	<-32>	<44>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-1.0
24	<-36>	<-19>	<-17>	<23>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
25	22	41	-20	-34	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2
		対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前月差(%)	対前年同月比(%)			
平成24年12月	-56	-38	-17	41	-0.2	0.1	-0.1	-0.2	-0.1	-0.6
平成25年1月	0	17	-18	-18	-0.3	-0.1	-0.3	-0.2	-0.3	-0.7
2	4	16	-12	-21	-0.2	0.1	-0.7	-0.3	-0.7	-0.9
3	5	31	-27	-23	-0.4	-0.2	-0.9	-0.5	-1.0	-0.8
4	12	37	-24	-27	-0.4	0.0	-0.7	-0.4	-0.7	-0.6
5	24	43	-18	-33	-0.3	0.0	-0.3	0.0	-0.3	-0.4
6	2	29	-28	-12	-0.5	-0.2	0.2	0.4	0.3	-0.2
7	1	34	-33	-13	-0.5	-0.1	0.7	0.7	0.9	-0.1
8	22	29	-6	-35	-0.1	0.3	0.9	0.8	1.1	-0.1
9	34	51	-17	-42	-0.3	-0.1	1.1	0.7	1.4	0.0
10	37	45	-8	-46	-0.1	0.0	1.1	0.9	1.4	0.3
11	64	74	-11	-72	-0.2	0.0	1.5	1.2	1.9	0.6
12	58	91	-34	-65	-0.6	-0.3	1.6	1.3	2.0	0.7

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注2) 平成17年(2005年)から23年までの数値については、ベンチマーク人口を平成22年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。

このため、平成24年12月以前の季節調整値は、25年1月分結果公表時に一部改定されている。

(注4) 対前年比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 <sup>注5</sup>						家計消費状況調査 <sup>注5</sup>			家計消費 指数 <sup>注6</sup>	
	二人以上の世帯						二人以上の世帯				
	消費支出	勤労者世帯					自動車 (新車)	パソコン	インターネット を利用した 支出総額	二人以上の世 帯の消費支出 (実質)	
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出	平均消費 性向					
(円)						(円)			(平成22年=100)		
平成13年	309,054	552,734	466,003	336,209	86,732	72.1	-	-	-	-	
14	305,953	539,924	453,716	331,199	86,208	73.0	14,578	1,883	1,105	104.0	
15	301,841	524,810	440,667	326,566	84,143	74.1	13,941	1,713	1,425	103.0	
16	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	103.0	
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	102.6	
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	101.5	
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	101.4	
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	99.8	
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	99.6	
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	100.0	
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	73.4	10,793	1,066	4,560	97.2	
24	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	73.9	14,958	906	5,077	98.6	
平成23年12月	328,080	893,811	749,899	352,005	143,911	46.9	13,530	1,015	5,890	112.0	
平成24年1月	283,124	430,477	355,820	309,449	74,657	87.0	11,670	1,112	4,971	96.1	
2	267,855	483,625	405,735	292,825	77,889	72.2	18,376	666	4,802	92.0	
3	303,841	441,015	364,900	329,671	76,115	90.3	23,954	1,492	5,141	107.0	
4	301,948	469,381	386,381	339,069	83,000	87.8	15,189	1,017	4,736	105.0	
5	287,911	417,723	309,716	304,653	108,006	98.4	14,308	888	4,965	97.6	
6	269,810	712,592	581,983	292,937	130,609	50.3	16,083	828	4,841	93.2	
7	283,295	557,032	448,673	312,592	108,359	69.7	14,995	745	5,152	96.8	
8	286,036	470,470	390,041	310,643	80,429	79.6	12,087	850	5,211	97.7	
9	266,705	422,046	345,980	299,821	76,066	86.7	12,876	765	4,547	93.0	
10	284,238	482,101	401,061	315,161	81,039	78.6	15,026	738	5,083	99.0	
11	273,772	432,681	354,350	300,181	78,331	84.7	12,232	704	5,263	94.2	
12	325,492	902,928	755,418	359,482	147,510	47.6	12,695	1,071	6,211	111.7	
平成25年1月	288,934	433,858	354,287	321,065	79,571	90.6	10,140	1,132	5,397	97.8	
2	268,099	476,256	395,795	298,682	80,460	75.5	16,344	922	5,122	93.2	
3	316,166	444,379	363,271	350,957	81,108	96.6	19,918	1,342	5,869	110.4	
4	304,382	479,854	385,584	340,423	94,270	88.3	15,484	1,193	5,484	107.5	
5	282,366	422,724	318,353	307,926	104,370	96.7	11,121	707	5,624	96.7	
6	269,418	728,678	591,825	296,512	136,853	50.1	13,859	839	5,616	93.1	
7	286,098	569,174	454,329	310,387	114,845	68.3	14,170	897	5,944	98.0	
8	284,646	471,411	388,907	312,622	82,503	80.4	12,212	896	5,651	97.0	
9	280,692	431,931	349,578	315,443	82,354	90.2	15,541	801	5,354	95.5	
10	290,676	482,684	401,139	316,555	81,545	78.9	16,217	857	5,905	99.5	
11	279,546	436,293	356,208	300,994	80,085	84.5	15,581	1,110	6,409	96.2	
12	334,433	905,822	754,307	358,468	151,515	47.5					
	対前年比(実質)(%)						対前年比 (名目)(%)	対前年差(円)		対前年比(%)	
平成14年	0.1	-1.2	-1.5	-0.4	-0.6	0.9				-	
15	-1.0	-2.5	-2.6	-1.1	-2.4	1.1				-1.0	
16	0.4	1.3	1.3	1.6	1.5	0.2				0.0	
17	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4				-0.4	
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2				-1.1	
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6				-0.1	
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3				-1.6	
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2				-0.2	
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	-0.6				0.4	
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-0.6				-2.8	
24	1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	0.5				1.4	
	対前年同月比(実質)(%)						対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月差 (円)		対前年同月比 (%)	
平成24年12月	-0.7	1.1	0.8	2.2	2.5	0.7	-6.2	14.1	5.5	-0.3	
平成25年1月	2.4	1.1	-0.1	4.1	6.6	3.6	-12.6	10.1	8.9	1.8	
2	0.8	-0.8	-1.7	2.7	3.3	3.3	-10.6	51.3	7.5	1.3	
3	5.2	1.8	0.6	7.6	6.6	6.3	-16.3	-6.1	15.4	3.2	
4	1.5	2.9	0.5	1.1	13.6	0.5	2.5	18.0	16.6	2.4	
5	-1.6	1.5	3.1	1.4	-3.4	-1.7	-21.9	-24.0	13.6	-0.9	
6	-0.4	2.0	1.4	0.9	4.8	-0.2	-13.5	-5.2	15.7	-0.1	
7	0.1	1.3	0.4	-1.6	6.0	-1.4	-5.1	9.5	14.4	1.2	
8	-1.6	-0.9	-1.4	-0.5	2.6	0.8	1.3	-7.1	7.2	-0.7	
9	3.7	0.9	-0.4	3.7	8.3	3.5	21.1	-9.7	16.1	2.7	
10	0.9	-1.3	-1.4	-1.0	0.6	0.3	8.2	-1.2	14.6	0.5	
11	0.2	-1.1	-1.4	-1.6	2.2	-0.2	27.8	36.7	19.5	2.1	
12	0.7	-1.7	-2.1	-2.3	2.7	-0.1					

(注5) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

(注6) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補充した結果を指数化したもの



主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	サービス産業動向調査						
	売上高						
	サービス産業計	うち, 主な産業 <sup>注7</sup>					
		医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業	
(百万円)							
平成13年	-	-	-	-	-	-	
14	-	-	-	-	-	-	
15	-	-	-	-	-	-	
16	-	-	-	-	-	-	
17	-	-	-	-	-	-	
18	-	-	-	-	-	-	
19	-	-	-	-	-	-	
20	-	-	-	-	-	-	
21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594	
22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498	
23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	45,645,967	27,816,831	35,244,700	
24	278,296,901	45,008,996	20,975,908	44,358,962	27,420,742	34,979,084	
平成23年	11月	22,913,424	3,597,758	1,759,593	3,890,929	2,425,423	2,942,062
	12	24,517,730	3,644,687	2,024,920	4,024,682	2,519,634	3,049,609
平成24年	1月	21,310,206	3,628,935	1,661,725	3,393,654	2,094,078	2,702,160
	2	21,595,117	3,647,653	1,525,450	3,470,197	2,206,181	2,576,759
	3	27,274,367	3,935,246	1,790,584	4,070,019	2,656,546	3,082,770
	4	22,751,776	3,663,814	1,707,129	3,716,628	2,203,474	2,841,570
	5	22,381,507	3,763,302	1,732,571	3,586,986	2,194,572	3,010,153
	6	22,852,257	3,754,478	1,657,126	3,613,512	2,301,548	2,854,987
	7	23,192,468	3,768,274	1,785,160	3,763,291	2,298,413	3,143,068
	8	22,928,125	3,754,658	1,993,969	3,687,183	2,223,976	3,044,883
	9	23,684,859	3,651,006	1,724,833	3,696,833	2,330,359	2,997,981
	10	23,241,620	3,886,790	1,754,280	3,858,843	2,284,689	2,932,137
	11	22,932,778	3,752,284	1,727,287	3,723,479	2,287,488	2,848,713
	12	24,151,821	3,802,555	1,915,795	3,778,337	2,339,417	2,943,901
平成25年	1月	26,585,901	3,581,393	2,106,043	4,560,251	2,696,231	3,870,377
	2	26,576,476	3,462,275	1,966,294	4,501,124	2,854,772	3,600,512
	3	33,925,461	3,771,341	2,341,347	5,490,958	3,378,300	4,092,349
	4	27,760,257	3,643,724	2,175,359	4,904,139	2,793,367	3,859,612
	5	27,743,236	3,745,849	2,302,509	4,748,322	2,772,774	4,028,658
	6	28,294,078	3,635,507	2,180,954	4,775,900	2,883,696	3,935,002
	7	28,806,191	3,811,620	2,312,013	5,145,657	2,883,693	3,992,925
	8	28,545,924	3,637,628	2,584,233	4,991,832	2,802,538	4,153,283
	9	p 29,290,169	p 3,578,448	p 2,185,649	p 4,944,472	p 2,973,568	p 3,816,761
	10	p 28,684,158	p 3,796,055	p 2,244,327	p 5,189,833	p 2,959,298	p 3,927,925
	11	p 28,576,021	p 3,694,299	p 2,264,527	p 5,110,854	p 2,963,931	p 3,782,503
		対前年比(%)					
平成14年		-	-	-	-	-	-
15		-	-	-	-	-	-
16		-	-	-	-	-	-
17		-	-	-	-	-	-
18		-	-	-	-	-	-
19		-	-	-	-	-	-
20		-	-	-	-	-	-
21		-	-	-	-	-	-
22		-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
23		-3.8	-1.2	-6.1	-4.5	-3.1	-10.0
24		1.8	6.2	-0.2	-2.8	-1.4	-0.8
		対前年同月比(%)					
平成24年	11月	0.1	4.3	-1.8	-4.3	-5.7	-3.2
	12	-1.5	4.3	-5.4	-6.1	-7.2	-3.5
平成25年	1月	1.0	2.3	-2.8	-1.2	0.4	1.6
	2	-0.3	-1.6	-1.1	-4.6	0.9	-0.9
	3	0.7	-0.7	0.3	-0.8	-0.9	-5.8
	4	-1.2	3.1	-2.3	-3.0	-1.2	-3.6
	5	0.4	3.2	1.9	-2.7	-1.5	-5.0
	6	0.3	0.4	0.9	-2.8	-2.3	-2.2
	7	0.6	4.9	-0.7	0.5	-2.2	-9.9
	8	0.8	0.4	-0.6	-0.4	-1.8	-3.2
	9	p 0.1	p 1.6	p -2.8	p -1.6	p -0.5	p -9.7
	10	p -0.1	p 1.2	p -1.9	p -1.1	p 1.0	p -5.0
	11	p 0.9	p 2.1	p 0.5	p 0.9	p 1.0	p -5.8

(注7) 9産業のうち, 従事者数(平成24年平均)の上位5産業を掲載

(注8) pの付された数値は速報値

(注9) 年次の数値は1~12月の合計

(注10) 平成25年1月から調査内容の見直しを行ったため, 25年の前年同月比については, この見直しにより生じた段差を調整した値(24年の実数を調整した値)で計算している。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告				
	推計人口(確定値) <sup>注11</sup>					全国		3大都市圏		
	総人口				日本人人口	市区町村間移動者数	都道府県間移動者数	転入超過数		
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上				東京圏	名古屋圏	大阪圏
(千人)					(人)					
平成 14 年	127,486	18,102	85,706	23,628	126,053	5,952,581	2,739,405	119,375	-647	-28,481
15	127,694	17,905	85,404	24,311	126,206	5,961,576	2,706,049	107,941	2,530	-22,742
16	127,787	17,734	85,077	24,876	126,266	5,771,921	2,636,625	100,862	8,194	-20,777
17	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022
18	127,901	17,435	83,731	26,604	126,286	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727
19	128,033	17,293	83,015	27,464	126,347	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646
20	128,084	17,176	82,300	28,216	126,340	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143
21	128,032	17,011	81,493	29,005	126,343	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555
22	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	5,084,579	2,332,392	92,829	-6,242	-10,450
23	127,799	16,705	81,342	29,752	126,180	5,044,239	2,338,519	62,809	3,060	4,209
24	127,515	16,547	80,175	30,793	125,957	5,018,166	2,317,856	67,209	1,567	977
25						5,015,571	2,301,895	96,524	-147	-6,591
平成23年 12 月	127,787	16,679	81,215	29,893	126,148	325,028	129,501	-1,295	-217	-461
平成24年 1 月	127,662	16,667	81,073	29,922	126,195	295,525	127,984	820	-1	-472
2	127,627	16,650	80,920	30,057	126,102	337,747	142,128	159	378	-909
3	127,575	16,643	80,792	30,141	126,057	842,438	438,042	42,612	979	3,132
4	127,567	16,640	80,689	30,238	126,045	763,192	409,739	19,264	204	3,051
5	127,522	16,618	80,584	30,320	125,997	389,779	174,755	2,901	646	-557
6	127,547	16,604	80,549	30,393	125,984	314,071	134,489	238	95	-512
7	127,561	16,598	80,491	30,473	126,004	363,979	165,957	-1,255	277	-73
8	127,554	16,589	80,390	30,576	126,029	368,220	164,476	191	-233	-562
9	127,487	16,557	80,245	30,684	125,967	301,488	130,598	1,000	-117	-783
10	127,515	16,547	80,175	30,793	125,957	391,889	173,532	778	-250	-899
11	127,512	16,536	80,082	30,894	125,933	324,033	127,663	523	21	-367
12	127,492	16,527	79,992	30,972	125,909	325,805	128,493	-22	-432	-72
平成25年 1 月	127,445	16,525	79,901	31,019	125,961	294,759	127,958	2,484	-115	-794
2	127,412	16,505	79,735	31,172	125,854	326,280	135,160	2,386	-122	-947
3	127,337	16,492	79,558	31,286	125,813	828,535	429,349	48,562	-270	2,184
4	127,354	16,488	79,466	31,400	125,806	812,584	433,569	22,879	248	1,472
5	127,310	16,465	79,355	31,490	125,754	370,918	162,905	4,480	366	-725
6	127,325	16,453	79,310	31,563	125,739	302,034	128,551	2,441	12	-735
7	127,339	16,445	79,259	31,634	125,757	385,184	171,823	1,241	477	-1,256
8	127,336	16,436	79,182	31,718	125,785	357,063	158,781	3,030	-142	-1,015
9						328,167	144,345	2,996	-173	-1,760
10						369,718	158,589	2,618	-181	-1,188
11						316,544	124,062	2,105	18	-952
12						323,785	126,803	1,302	-265	-875
		対前年差(千人)					対前年差(人)			
平成 15 年	208	-197	-302	683	153	8,995	-33,356	-11,434	3,177	5,739
16	93	-171	-327	566	60	-189,655	-69,424	-7,079	5,664	1,965
17	-19	-	-	-	-61	-170,361	-34,977	13,826	6,818	5,755
18	133	-150	-691	843	81	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
19	132	-142	-716	860	62	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20	51	-116	-715	753	-8	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21	-52	-165	-806	789	4	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
22	26	-	-	-	38	-215,446	-137,187	-24,632	-1,705	-1,895
23	-259	-134	-393	268	-202	-40,340	6,127	-30,020	9,302	14,659
24	-284	-158	-1,167	1,041	-223	-26,073	-20,663	4,400	-1,493	-3,232
25						-2,595	-15,961	29,315	-1,714	-7,568
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)			
平成24年 12 月	-296	-152	-1,223	1,079	-239	777	-1,008	1,273	-215	389
平成25年 1 月	-217	-143	-1,171	1,097	-234	-766	-26	1,664	-114	-322
2	-215	-146	-1,185	1,115	-248	-11,467	-6,968	2,227	-500	-38
3	-239	-150	-1,233	1,145	-244	-13,903	-8,693	5,950	-1,249	-948
4	-213	-152	-1,223	1,162	-239	49,392	23,830	3,615	44	-1,579
5	-212	-153	-1,229	1,170	-243	-18,861	-11,850	1,579	-280	-168
6	-222	-152	-1,240	1,170	-246	-12,037	-5,938	2,203	-83	-223
7	-223	-152	-1,232	1,161	-246	21,205	5,866	2,496	200	-1,183
8	-219	-153	-1,208	1,142	-244	-11,157	-5,695	2,839	91	-453
9						26,679	13,747	1,996	-56	-977
10						-22,171	-14,943	1,840	69	-289
11						-7,489	-3,601	1,582	-3	-585
12						-2,020	-1,690	1,324	167	-803

(注11) 各年10月1日現在, 各月1日現在  
 平成17年及び22年は国勢調査による人口。(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分して含めた人口)  
 平成22年9月1日以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。  
 対前年及び対前年同月の年齢階級別の比較は, 同一の国勢調査を基準として推計を行った年及び月のみ行っている。

## 主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 <sup>注12, 13</sup>			家計調査 <sup>注14</sup>	個人企業経済調査 <sup>注15</sup>			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 13 年 <sup>注14</sup>	-	-	-	273,183	9,826	17,909	10,845	6,474
14	3489	1451	29.4	269,835	10,516	19,204	10,494	6,501
15	3444	1504	30.4	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3375	1634	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3415	1678	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3352>	<1811>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3340	1813	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
平成23年								
7~9月期	<3334>	<1804>	<35.2>	242,602	2,108	4,341	2,192	1,248
10~12月期	3325	1843	35.7	258,638	2,364	4,477	2,113	1,301
平成24年								
1~3月期	3334	1805	35.1	246,000	2,485	3,957	1,963	1,102
4~6月期	3370	1775	34.5	246,266	2,495	4,278	2,086	1,204
7~9月期	3327	1829	35.5	240,906	2,332	4,201	2,164	1,171
10~12月期	3330	1843	35.6	256,538	2,682	4,431	2,189	1,291
平成25年								
1~3月期	3281	1870	36.3	252,386	2,086	3,948	2,058	1,232
4~6月期	3317	1881	36.2	244,925	2,183	3,932	2,087	1,405
7~9月期	3295	1908	36.7	245,161	2,119	3,969	2,158	1,274
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成 14 年 <sup>注16</sup>	-	-	-	-0.1	7.0	7.2	-3.2	0.4
15	-45	53	1.0	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-35	70	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	40	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-22>	<48>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-12>	<2>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成24年								
7~9月期	<-7>	<25>	<0.3>	-0.3	10.6	-3.2	-1.3	-6.2
10~12月期	5	0	-0.1	-0.6	13.5	-1.0	3.6	-0.8
平成25年								
1~3月期	-53	65	1.2	3.3	-16.1	-0.2	4.8	11.8
4~6月期	-53	106	1.7	-0.3	-12.5	-8.1	0.0	16.7
7~9月期	-32	79	1.2	0.7	-9.1	-5.5	-0.3	8.8

(注12) 詳細集計

&lt;&gt;内の実数及び割合は補完推計値であり、対前年同期増減は、補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注13) 平成24年1~3月期から、算出の基礎となる人口を、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた。平成17年10~12月期から23年10~12月期までの平均結果及び17年から23年までの年平均結果は、時系列接続用の遡及値である。対前年同期増減は、同遡及値により比較している。

(注14) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注15) 震災の影響により、平成23年1~3月期結果及び平成23年4~6月期結果は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果となっている。また、平成23年7~9月期結果は、宮城県の一部地域を除く全国の結果となっている。

(注16) 個人企業経済調査は年度計

## 【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

**「ワーク（work）の定義と未活用労働に関する新たな指標について」  
—労働統計に関する国際的な動きから—**

総務省統計局統計調査部長 會田 雅人

我が国においては女性労働力の活用が今話題となっていますが、国際的には非正規も含めた雇用形態の多様化の状況などを踏まえ、労働力の十分な活用が行われているかという問題意識のもと、未活用労働について注目が集まっています。このような背景を踏まえ、労働統計について国際的な大きな動きがありましたので御紹介します。

**【国際労働統計家会議について】**

2013年10月、スイス（ジュネーブ）においてILO（国際労働機関）が主催する第19回国際労働統計家会議が開催され、106の国・地域などから合計272名（日本からは3名）が出席しました。今回は、未活用労働に関する新たな指標が設定され、また「ワーク（work）」の定義が初めてなされるということで、労働統計を考える上で大きな意味を持つ決議の採択が行われました。従来の労働統計に関する決議は1982年に第13回国際労働統計家会議において採択されたものになりますので、約30年ぶりに採択されたこととなります。

ガイ・ライダーILO事務局長は、会議の冒頭において、「直近9月のG20サンクトペテルブルク・サミットでより良い労働市場情報の入手が求められたこと、そのため信頼できる労働統計データが不可欠であること、また、この会議で決議が予定されるワーク（work）の定義設定、更には失業率を補う『未活用労働（Labour Underutilizationの仮訳）』という考え方が重要であること」について言及しました。

この背景としては、国際的に見てもパートタイム労働や非正規雇用の増加など、労働市場を取り巻く環境が多様化・複雑化することにより、従来の基準では労働市場に関わる人々を適切に計測しきれなくなってきたことがあります。また、従来は国民経済計算と労働統計の概念の整合性が確保できていない部分があったため、適切な労働生産性の推計を困難なものとしていました。これらの課題に対応するため、従来の労働統計に関する決議の内容を改善し、新たな決議が採択されました。

**【新決議の概要】**

新決議の主な内容は以下の3つです。

- I. ワークについての定義設定
- II. 就業状態に関する人口の分類変更
- III. 未活用労働の計測

以下、その概要を御紹介します。

**I. ワークについての定義設定**

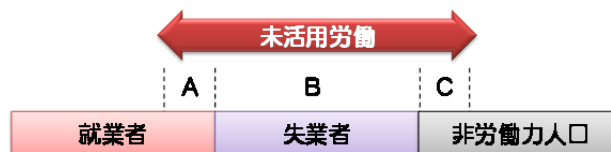
従来定義されていなかった「ワーク」について「あらゆる性別・年齢の人によって行われる、他人又は自分自身のために財・サービスを生産する活動」と明確に定義されました。これは、有給か無給かに関わらず「ワーク」と呼ぶこととしています。更にこの内訳として、次の表のとおり（1）自分自身のために行われるワーク、（2）他人のために行われる有給のワーク（＝就業）、（3）他人のために行われる職業経験や技術を得るための無給のワーク、（4）他人のために行われる非強制的なワーク（＝ボランティア）、（5）他人のために行われるその他のワーク（囚人による無給のワークなど）に区分されています。

生産の目的	自分自身の ため	他人のため			
ワークの形態	(1)自家使用 生産	(2)就業	(3)無給の 訓練	(4)ボラン ティア	(5)その他

## II. 就業状態に関する人口の分類変更

次は、上で定義されたワークの一形態である「就業」という概念に基づき、人口が分類されます。従来は、「就業」という観点から就業者、失業者、非労働力人口の3つに分類されていましたが、今回の決議ではより詳しく「未活用労働」と呼ばれる労働の供給と需要が一致していない人についても概念が取り入れられました。具体的には、下の図のA、B、Cを合わせた概念です。

- A：就業者であるけれど、パートタイムなどで労働時間が不十分で追加的なワークを希望し追加就業可能な人 (=Time-related underemployment),
  - B：就業しておらず、就業可能であり、求職している人 (=失業者),
  - C：就業しておらず就業に興味はもっているものの、失業者の条件である求職活動と就業可能性のどちらか一方を満たしていない人 (=Potential labour force)
- などが該当します。



また、失業者の定義についても、いくつか変更がありました。(i) 就業しておらず、かつ(ii) 求職活動を行っており、かつ(iii) 就業可能な者といういわゆる3条件に変更はなかったものの、「求職活動をしている期間」については、従前の決議では明示されていなかったものが「直近4週間又は1か月」に、また「就業可能である期間」については、従前1週間であったものが「各国の事情により先へ2週間を超えない範囲」と短期間拡大可能となり、期間についての基準の明確化がされました。

さらに、「就業可能な内定者」については、従前の決議では無条件で失業者という扱いでしたが、新決議において「就業可能で概ね3か月以内に就業する」内定者だけが失業者となりました。

## III. 未活用労働の計測

未活用労働を計測する指標として以下のLU1からLU4の指標が示され、これらのいくつかを公表すべきとされました(LU1は従来の失業率の定義と同じ)。

未活用労働(LU:Labour Underutilization)指標

	就業者	失業者	非労働力人口
	A	B	C
LU1 (失業率)		分子	
	分母		
LU2		分子	
	分母		
LU3		分子	
	分母		
LU4		分子	
	分母		

※ 図中のA、B、Cは、前述の図に対応。

### 【統計局の取組】

ILOの決議は、条約とは異なり、勧告やガイドラインと同様に、拘束力を持つものではなく、新決議においても、決議内容の実施についてはある程度各国の実情により決定されることが認められていますが、国際比較可能性の観点から我が国においても可能なものについては今回の決議の導入の検討を行う必要があります。特に、失業率は、経済的・社会的影響が極めて大きい指標でもあり、統計局としては専門家や関係府省などの意見を聞くとともに、場合によっては試験調査なども実施し、決議内容の導入の妥当性について時系列比較の観点も留意しながら検討してまいります。

本文は「統計 Today No.71」(平成26年1月24日)  
<http://www.stat.go.jp/info/today/O71.htm> から転載しました。



## 【今月のメッセージ（「統計 Today」から抜粋）】

## 共同住宅の空き家 約460万戸 について分析

### －平成20年住宅・土地統計調査からの推計－

総務省統計局統計調査部国勢統計課長 岩佐 哲也

近年、少子高齢化の進展や人口移動の変化などにより、我が国の空き家の数は増加の一途をたどっており、平成20年では、757万戸で、全国の住宅の13%を占めています（図表1）。このため、管理が行き届いていない空き家が、防災、衛生、景観等の生活環境に影響を及ぼすという社会問題が起きています。また、少子高齢化が進展する中、空き家の有効的な利用のための対応が各地において必要となっています。

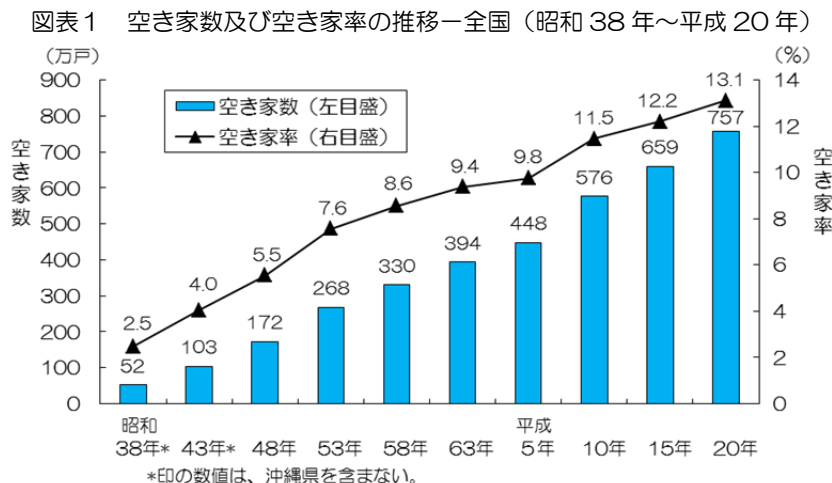
総務省統計局の住宅・土地統計調査 (<http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.htm>) では、空き家については、調査員が外観等から調査し、空き家の種類（別荘等の二次的住宅、売却用の住宅、賃貸用の住宅及びその他の住宅）ごとに、外観等から判断できる建物の属性（建て方、構造、腐朽破損の有無など）に関する結果を提供しています。

今回、空き家が社会にもたらすこうした影響に鑑み、平成20年調査のデータを用いて、特に空き家の比重が高い共同住宅の空き家について、調査対象となった空き家と同じ建物内にある、他の居住世帯の情報などを基に、新たに住宅の属性（所有の種類、建築時期及び床面積）に関する指標を推計しました。

### 【空き家の現状】

空き家の数は、調査の度に増加し、昭和63年に394万戸だったところ、平成20年では757万戸と、この20年間で2倍近くになっています。

また、空き家率でみると、平成10年に1割を超え11.5%となり、その後、5年ごとに1ポイントずつ上昇しています。（図表1）



平成20年結果について、空き家の種類、建て方別にみると「賃貸用の住宅」と「その他の住宅」（世帯が長期にわたって不在の住宅、建て替えのために取り壊すこととなっている住宅等）が、全体の90%を占めています。

また、「賃貸用の住宅」を建て方別にみると、共同住宅の割合が90%近くになっています。（図表2）

図表2 空き家の種類、建て方別空き家数－全国（平成20年）

	(戸)			
	総数	一戸建	長屋建	共同住宅
総数	7,567,900	2,503,500	415,500	4,622,600
二次的住宅	411,200	271,700	7,100	129,800
売却用の住宅	348,800	156,500	8,800	183,000
賃貸用の住宅	<u>4,126,800</u>	263,500	266,400	<u>3,591,800</u>
その他の住宅	<u>2,681,100</u>	1,811,900	133,200	<u>718,000</u>

### 【共同住宅の空き家に係る推計結果】

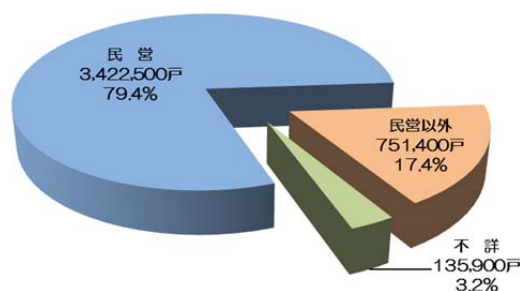
共同住宅の「賃貸用の住宅」及び「その他の住宅」（以下、「賃貸用等空き家」という。）をまとめた上で、同一建物内の類似性を考慮し、以下の住宅の属性に関する結果を推計しました。

- 所有の種類（民営，民営以外）・・・全国，都道府県
- 建築時期・・・全国
- 床面積・・・全国

### 【所有の種類別空き家数】

賃貸用等空き家の431万戸について、所有の種類別にみると、民営の空き家が342万戸で、79%、民営以外（公営，公社，給与住宅等）の空き家が75万戸で、17%となっており、民営の空き家が民営以外に比べ4.5倍以上の大きな値になっています。（図表3）

図表3 賃貸用等空き家（共同住宅）の所有の種類別空き家数及び割合—全国（平成20）



### 【建築時期別空き家数】

また、これらを建築時期別にみると、民営の空き家は、昭和56年～平成12年に建てられた住宅が115万戸と比較的多く、この20年間に建てられた住宅の空き家数が、民営の空き家全体の34%となっています。ただし、建築時期が不詳の空き家も144万戸（42%）と多く、留意する必要があります。

一方で、民営以外の空き家についてみると、昭和55年以前に建てられた住宅が36万戸で、民営以外の空き家全体の48%と、約半数を占めています。また、平成13年以降に建てられた住宅については6万戸で8%と、割合としては小さいものとなっています。（図表4）

図表4 賃貸用等空き家（共同住宅）の所有の種類，建築時期別空き家数—全国 (戸)

	計	賃貸用等空き家数				(参考)	
		総数	民営	民営以外	不詳	二次的住宅	売却用
総数	4,622,600	4,309,800	3,422,500	751,400	135,900	129,800	183,000
(建築時期)							
～昭和45年	310,600	300,800	139,500	157,400	3,900	4,300	5,500
昭和45～55年	518,400	482,900	270,600	201,100	11,100	12,400	23,000
昭和56～平成2年	718,400	669,400	546,900	111,200	11,200	25,300	23,700
平成3～12年	817,800	756,500	606,100	136,800	13,500	28,300	33,100
平成13～17年	346,700	320,900	270,400	42,400	8,100	11,600	14,200
平成18～20年9月	227,000	177,200	146,800	20,600	9,800	8,300	41,500
不詳	1,683,800	1,602,300	1,442,100	81,800	78,300	39,500	42,000

### 【床面積別空き家数】

次に、床面積別にみると、民営の空き家については、30㎡未満の住宅が96万戸で最も多く、民営の空き家全体の28%を占めています。次に多いのが30～49㎡の76万戸（22%）で、この二つの区分を合わせた50㎡未満の住宅が、民営の空き家全体の半数を占めており、面積規模の小さい住宅が多くなっています。逆に面積規模の大きい70㎡以上の住宅は12万戸で、全体の3.5%となっています。ただし、床面積が不詳の空き家も116万戸（34%）と多く、留意する必要があります。

一方で、民営以外の空き家についてみると、30～49㎡の住宅が最も多く、28万戸、次に多いのが、50～69㎡の21万戸となっており、この二つの区分で全体の64%を占めています。また、30

㎡未満の住宅は、15万戸（19%）で、民営の同区分と比べ、低い割合になっています。（図表5）

図表5 賃貸用等空き家（共同住宅）の所有の種類、床面積別空き家数—全国（平成20年）

	計	賃貸用等空き家数				（参考）	
		総数	民営	民営以外	不詳	二次的住宅	売却用
総数 （床面積）	4,622,600	4,309,800	3,422,500	751,400	135,900	129,800	183,000
～29㎡	1,132,700	1,111,200	962,300	145,700	3,100	14,200	7,400
30～49㎡	1,081,100	1,042,200	760,000	275,400	6,800	22,100	16,900
50～69㎡	714,700	644,000	418,200	208,600	17,200	25,600	45,100
70～99㎡	291,500	194,100	107,000	58,200	29,000	31,900	65,400
100㎡～	29,700	19,000	13,300	3,200	2,500	2,100	8,600
不詳	1,372,800	1,299,400	1,161,700	60,300	77,300	33,900	39,600

### 【所有の種類、都道府県別民営の空き家の割合】

北海道・東北では、岩手県を除き、いずれの県でも全国平均（79%）を上回っています。特に宮城県では88%と、全国平均よりかなり高い割合となっています。

関東では、茨城県と千葉県で全国平均を下回っていますが、いずれもおおむね全国平均に近い割合になっています。

北陸では、新潟県で83%、石川県では87%と、この2県で全国平均より高い割合となっています。

中部では、静岡県、愛知県、三重県といった太平洋に面した各県で全国平均を下回っていて、特に愛知県と三重県では、それぞれ75%、74%と、低い割合となっています。

近畿では、大阪府と奈良県を除いて、いずれも全国平均より低い割合となっていて、滋賀県で66%、兵庫県で70%と、この2県が全国平均を大きく下回っています。

中国・四国では、岡山県、広島県、山口県が69%～71%で、全国平均よりかなり低い割合となっています。また、徳島県、愛媛県、高知県では、85%～86%となっていて、全国平均より高い割合となっています。

九州・沖縄では、熊本県で86%、沖縄県では87%と、この2県で全国平均より高い割合となっています。

日本全体でみると、東日本では一部を除き全国平均に近い割合の県が多く、西日本では、全国平均より高い県と低い県との差が出る傾向が見られます。（「統計 Today No.72」図表6参照）

### 【おわりに】

平成25年調査の結果については、今年の7月に速報結果を公表する予定です。結果の公表後、空き家については、今回と同様の推計・提供を行う予定です。

また、住環境問題として、空き家対策の重要性は年々高まるものと考えています。今後とも住宅・土地統計調査において、我が国の空き家に関する状況が適切に把握できるよう取り組んでいきたいと考えております。

※本稿における推計値の算出について

○所有の種類、建築時期、床面積の判別

空き家と同一建物内に居住世帯のある住宅がある場合は、当該住宅の所有の種類、建築時期、床面積の情報を基に、空き家の所有の状況を統一的に決定しました。

また、所有の種類及び床面積については、居住世帯のある住宅の情報から判別が不能で決定できない場合、当該共同住宅の建物がある平成22年国勢調査の調査区情報を参考に決定しました。

上記により決定できない場合は不詳としました。

「住宅・土地統計調査」とは

総務省統計局が、全国約350万世帯を対象に、5年に1度実施している基幹統計調査で、空き家についても調査の対象としています。

本文は「統計 Today No.72」（平成26年2月6日）  
<http://www.stat.go.jp/info/today/O72.htm> から抜粋しました。

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

## サービス産業動向調査は新たなステージに

総務省統計局統計調査部経済統計課調査官 中島 一浩

総務省統計局では、サービス産業動向調査\*の「拡大調査」([http://www.stat.go.jp/data/mssi/k\\_gaiyo.htm](http://www.stat.go.jp/data/mssi/k_gaiyo.htm))を昨年6月に初めて実施し、その調査結果を本年1月31日に公表しましたので、改めて拡大調査の趣旨・目的や調査内容について御紹介します。

※ サービス産業動向調査は、サービス産業の生産・雇用等の動向を把握するため、サービス産業を営む企業・事業所を対象に調査を依頼しており、「月次調査」（平成20年7月から毎月実施）と「拡大調査」で構成されています。

### ● 拡大調査（年次統計）のねらい

#### 《都道府県別の年間売上高を明らかに》

サービス産業については、製造業や卸売・小売業に比べ、毎年利用可能な地域別の活動状況に関する統計情報が不足しており、都道府県の産業政策や民間企業の経営判断などへの利活用のため、その充実が求められてきました。

このため、拡大調査では、今般、経済活動が広範な地域にわたる企業には、事業活動を展開している都道府県ごとに年間売上高を回答いただき、サービス産業の都道府県別の年間売上高（産業大分類）が毎年公表できるようになりました。

#### 《事業活動別の生産性を明らかに》

事業の多角化が進む企業には、傘下事業所の経済活動を含めた企業全体について、事業活動ごとに売上高などを把握する必要があります。

拡大調査では、企業には年間売上高と事業従事者数（年央）をそれぞれ事業活動ごとに回答いただき、事業活動別の事業従事者当たり売上高（いわゆる生産性を表す指標）が毎年公表できるようになりました。

#### 《サービス市場の規模を明らかに》

月次調査においては、月次景気統計としての指標性を高めるため、景気との連動性が乏しい国・地方公共団体の運営費交付金、補助金などの「事業活動を継続するための予算額」を月間売上高から除外していますが、拡大調査においては、事業活動ごとの市場規模を正確に把握する観点から、「事業活動を継続するための年間予算額」とこれを除外した年間売上高をそれぞれ回答いただき、サービス市場の規模も毎年公表できるようになりました。

※ なお、拡大調査（年次統計）は今回初めての公表であるため、前年比較の対象となる結果が存在せず、単年のみの結果となっていますが、次回以降、前年比較を含めたサービス産業の毎年の動向を提供していきます。

## ● サービス産業動向調査のステージを更に高めるために

サービス産業の生産活動を網羅的に把握する統計調査として、5年ごとに我が国の全ての企業・事業所を対象に実施する経済センサスや、毎月実施しているサービス産業動向調査（月次調査）が存在していますが、これらの隙間を埋める毎年の統計（年次統計）の整備が求められていました。

今回、都道府県別の生産活動などを明らかにする拡大調査の実施は、月次、年次、5年次のサービス産業関連統計が体系的に整備されることに大きく寄与したものであるでしょう。

なお、サービス産業の付加価値等の構造面の把握も重要ですが、既に付加価値の基となる経理項目を把握している年次統計が多いことが分かってきました。そこで、既存統計の結果などを活用した二次統計として作成することとし、その方法について引き続き研究を進めていく予定です。

## ● 調査実施に御理解を。調査結果の御利用を。

サービス産業動向調査は、サービス産業の動向を明らかにすることを目的とした政府の重要な調査で、統計法（平成19年法律第53号）に基づいて実施しているものです。

御提出いただいた調査票については、統計法により調査票情報等の利用制限があり、徴税などに使用されることはありません。また、同法は調査関係者が調査票の内容を他に漏らすことを固く禁じ、これに反した場合の罰則を定めています。企業・事業所の皆様には、調査の趣旨を御理解いただき、安心して調査に御回答くださいますようお願い申し上げます。なお、今回拡大調査に御回答いただいた企業・事業所の皆様に、この場を借りて改めて厚く御礼申し上げます。

公的統計の結果は国民共有の財産です。市場動向の把握や経営戦略の基礎資料として有用なサービス産業動向調査の結果を、企業・事業所の皆様に御利用・御活用いただければ幸甚に存じます。

（拡大調査の結果は[こちら](http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm#kakudai)（<http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm#kakudai>）を御覧ください。）

〔本文は「統計 Today No.73」（平成26年2月6日）  
<http://www.stat.go.jp/info/today/O73.htm> から転載しました。〕



公表予定(平成26年2月～5月)

公表予定日	調査・統計名	集計区分	データ時期
平成26年 2月			
7日	家計消費状況調査 小売物価統計調査	支出関連項目 自動車ガソリンの都市別小売価格 動向編	平成25年12月分(速報), 平成25年10～12月期平均(速報)及び平成25年平均(速報) 平成26年1月分
12日	個人企業経済調査	動向編	平成25年10～12月期結果(速報)
18日	家計消費状況調査 家計消費状況調査 家計調査	支出関連項目 I C T関連項目 家計収支編(二人以上の世帯, 総世帯, 単身世帯)	平成25年12月分(確報), 平成25年10～12月期平均(確報)及び平成25年平均(確報) 平成25年10～12月期平均及び平成25年平均 平成25年10～12月期及び平成25年平均
	家計調査 家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯) 家計消費指数(二人以上の世帯, 総世帯・単身世帯)	平成25年12月分 平成25年10～12月期及び平成25年平均
20日	労働力調査	詳細集計	平成25年10～12月期平均及び平成25年平均
21日	人口推計		平成25年9月1日現在確定値及び平成26年2月1日現在概算値
27日	個人企業経済調査 住民基本台帳人口移動報告 サービス産業動向調査	動向編 月次調査	平成25年10～12月期結果(確報) 平成26年1月分 平成25年12月分(速報)及び平成25年10～12月期(速報) 平成25年9月分(速報)及び平成25年7～9月期(速報)
28日	労働力調査 家計調査 消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯) 全国 東京都区部	平成26年1月分 平成26年1月分 平成26年1月分 平成26年2月分(中旬速報値) 平成26年1月分 平成26年2月分
月中	経済センサス-活動調査 経済センサス-活動調査 経済センサス-活動調査 経済センサス-活動調査 経済センサス-活動調査	東京都区部 事業所に関する集計-産業横断的集計-事業所数、従業者数-存続・新設・廃業別集計編 事業所に関する集計-産業横断的集計-売上(収入)金額等-存続・新設・廃業別集計編 事業所に関する集計-産業別集計-卸売業、小売業-業態別統計編(小売業) 事業所に関する集計-産業別集計-サービス関連産業B、医療、福祉 企業等に関する集計-産業別集計-建設業及びサービス関連産業A、学校教育	平成24年2月1日現在 平成24年2月1日現在(経理事項については平成23年1月～12月) 平成24年2月1日現在(経理事項については平成23年1月～12月) 平成24年2月1日現在
3月			
7日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成26年1月分(速報)
8日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成26年2月分
14日	家計消費状況調査 家計調査	支出関連項目 家計消費指数(二人以上の世帯)	平成26年1月分(確報) 平成26年1月分
20日	人口推計		平成25年10月1日現在確定値及び平成26年3月1日現在概算値
27日	住民基本台帳人口移動報告		平成26年2月分
28日	労働力調査 家計調査 消費者物価指数 消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査 サービス産業動向調査	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯) 全国 東京都区部 消費者物価地域差指数 全国 東京都区部 月次調査	平成26年2月分 平成26年2月分 平成26年2月分 平成26年2月分 平成26年3月分(中旬速報値)及び平成25年度平均(速報値) 平成25年平均 平成26年2月分 平成26年3月分 平成26年1月分(速報)及び平成25年10月分(確報)
4月			
4日	家計消費状況調査 小売物価統計調査	支出関連項目 自動車ガソリンの都市別小売価格	平成26年2月分(速報) 平成26年3月分
11日	家計消費状況調査 家計調査	支出関連項目 家計消費指数(二人以上の世帯)	平成26年2月分(確報) 平成26年2月分
25日	消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査	全国 東京都区部	平成26年3月分及び平成25年度平均 平成26年4月分(中旬速報値) 平成26年3月分
30日	小売物価統計調査 サービス産業動向調査	東京都区部 月次調査	平成26年4月分 平成26年2月分(速報)及び平成25年11月分(確報)
下旬	住民基本台帳人口移動報告		平成26年3月分及び平成25年詳細集計結果
5月			
2日	小売物価統計調査 労働力調査 家計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格 基本集計 家計収支編(二人以上の世帯)	平成26年4月分 平成26年3月分, 平成26年1～3月期平均及び平成25年度平均 平成26年3月分
9日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成26年3月分(速報), 平成26年1～3月期平均(速報)及び平成25年度平均(速報)
13日	労働力調査	詳細集計	平成26年1～3月期平均
16日	家計消費状況調査 家計消費状況調査 家計調査	支出関連項目 I C T関連項目 家計収支編(二人以上の世帯, 総世帯, 単身世帯)	平成26年3月分(確報), 平成26年1～3月期平均(確報)及び平成25年度平均(確報) 平成26年1～3月期平均及び平成25年度平均 平成26年1～3月期
	家計調査 家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯) 家計消費指数(二人以上の世帯, 総世帯・単身世帯)	平成26年3月分 平成26年1～3月期
30日	家計調査 労働力調査 家計調査 消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査	貯蓄・負債編(二人以上の世帯) 基本集計 家計収支編(二人以上の世帯) 全国 東京都区部	平成25年10～12月期及び平成25年平均 平成26年4月分 平成26年4月分 平成26年4月分 平成26年5月分(中旬速報値) 平成26年4月分
中旬	個人企業経済調査	東京都区部 動向編	平成26年1～3月期結果(速報)
下旬	個人企業経済調査	動向編	平成26年1～3月期結果(確報)及び平成25年度結果
下旬	住民基本台帳人口移動報告		平成26年4月分
下旬	サービス産業動向調査	月次調査	平成26年3月分(速報)及び平成26年1～3月期(速報) 平成25年12月分(確報)及び平成25年10～12月期(確報)

## 利用案内

●各調査・統計の概要や結果の詳細を御利用される場合は、下記URLを御参照ください。

・**労働力調査** ～完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>

・**消費者物価指数** ～世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

・**小売物価統計調査** ～国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.htm>

・**家計調査** ～世帯における家計収支の実態を毎月把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>

(結果の概要) ①(家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>

②(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>

③(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index10.htm>

・**家計消費状況調査** ～家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>

・**サービス産業動向調査** ～サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

・**個人企業経済調査** ～個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>

・**人口推計** ～国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

・**住民基本台帳人口移動報告** ～住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>

●その他、総務省統計局が所管する調査・統計については、下記URLを御参照ください。

・**国勢調査** ～国内の人口及び世帯の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>

・**住宅・土地統計調査** ～住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2013/index.htm>

・**全国消費実態調査** ～全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/index.htm>

・**就業構造基本調査** ～就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>

・**社会生活基本調査** ～国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>

・**科学技術研究調査** ～科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.htm>

・**経済センサス** ～我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>

統計局又は調査名

検索

<http://www.stat.go.jp/data/XXXX/XXXXX/index.htm>



## 平成26年経済センサス-基礎調査 平成26年商業統計調査を一体的に実施します

- 総務省と経済産業省は、平成26年7月1日に、平成26年経済センサス-基礎調査と平成26年商業統計調査を一体的に実施します。
- 経済センサス-基礎調査は、我が国の事業所・企業の基本的構造を明らかにするとともに、各種統計調査の母集団情報の整備を図るために実施します。
- 商業統計調査は、我が国商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的として実施します。

日本経済の力になる！

あなたの回答が、

◎全国すべての事業所、企業が対象となります。  
◎調査票は平成26年6月末日までにお届けします。7月1日以降に提出をお願いします。  
◎統計法に基づく調査で、調査票に記入して提出する義務があります。  
◎調査に関するすべての情報は保護されます。

平成26年7月1日(火)

平成26年  
経済センサス-基礎調査  
商業統計調査

オンライン回答も  
できます。

経済センサス 検索 商業統計調査 検索 <http://e-census-syougyo.stat.go.jp/>

総務省・経済産業省・都道府県・市区町村からのお知らせです

## 統計ヘッドラインー統計局月次レポートー No. 48

### 平成26年2月

平成26年2月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

トップページ (<http://www.stat.go.jp>) から

「統計データ」又は「インフォメーション」→「広報資料」

をクリックしたページから御覧になれます。

問合せ先

総務省統計局統計情報システム課

統計情報企画室情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス [r-teikyou@soumu.go.jp](mailto:r-teikyou@soumu.go.jp)